

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第58期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 (東京都練馬区豊玉中四丁目13番9号) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	18,500,952	20,374,578	18,335,777	21,198,521	23,300,301
経常利益 (千円)	812,270	774,006	825,108	1,565,593	2,116,330
当期純利益 (千円)	407,400	269,112	354,931	795,088	1,156,145
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数 (株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額 (千円)	6,992,382	7,210,398	7,515,351	8,356,340	9,500,915
総資産額 (千円)	13,430,188	12,627,145	13,496,133	15,009,676	17,140,958
1株当たり純資産額 (円)	1,109.42	1,144.02	1,192.40	1,325.84	1,507.44
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	12.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.64	42.70	56.31	126.15	183.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.06	57.10	55.69	55.67	55.43
自己資本利益率 (%)	5.83	3.73	4.82	10.02	12.95
株価収益率 (倍)	4.61	7.38	5.70	5.07	6.80
配当性向 (%)	15.47	23.42	17.76	9.51	8.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,533,820	329,121	605,913	705,820	1,372,844
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,731	50,993	194,569	119,781	207,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,697,168	286,776	320,592	269,247	178,255
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,757,012	2,748,364	2,839,112	1,744,269	2,731,257
従業員数 (人)	411	399	390	394	412

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 第57期の1株当たり配当額には、上場来最高益更新の記念配当2円、第58期の1株当たり配当額には、創業来最高益更新の記念配当5円をそれぞれ含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	業務用厨房機器の製造及び販売を目的として、大阪市生野区巽四条町102番地（当時）にて設立 同時に福岡県福岡市に福岡営業所（現九州支店）を設置
昭和35年 2月	愛知県名古屋市に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和39年11月	広島県福山市に福山営業所を設置
昭和40年 5月	福岡支店（現九州支店）社屋を新築
昭和42年 7月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和43年 6月	福山営業所を広島県広島市に移転し、広島営業所（現中四国支店）に名称変更
昭和45年 7月	本社所在地に本社工場を増築
昭和49年 3月	本社所在地に第二工場及び倉庫を増築
昭和51年 3月	東京支店を東京都杉並区に移転し社屋を新築
昭和52年10月	宮城県仙台市に仙台営業所（現東北支店）を設置
昭和52年12月	本社新社屋及び本社所在地に第三工場を増築
昭和53年 1月	本社所在地に大阪支店を設置
昭和54年 9月	奈良県大和郡山市に奈良配送センターを新築
昭和55年 6月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和61年 1月	本社工場を移転し、奈良配送センター所在地に奈良工場を設置
平成 6年 5月	奈良配送センターを廃止し、三重県上野市（現伊賀市）に三重物流センターを設置
平成 8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年 1月	北海道札幌市に北海道支店を設置
平成13年11月	名古屋支店社屋を新築
平成18年 4月	株式会社厨（連結子会社）を設立
平成19年11月	当社連結子会社である株式会社厨を吸収合併
平成21年 4月	東京支店を東京都練馬区に移転し、旧東京支店所在地（東京都杉並区）に東京本部を設置
平成22年10月	千葉営業所（昭和54年 9月設置 千葉市）を東関東支店に昇格
平成25年 6月	九州支店社屋を新築
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

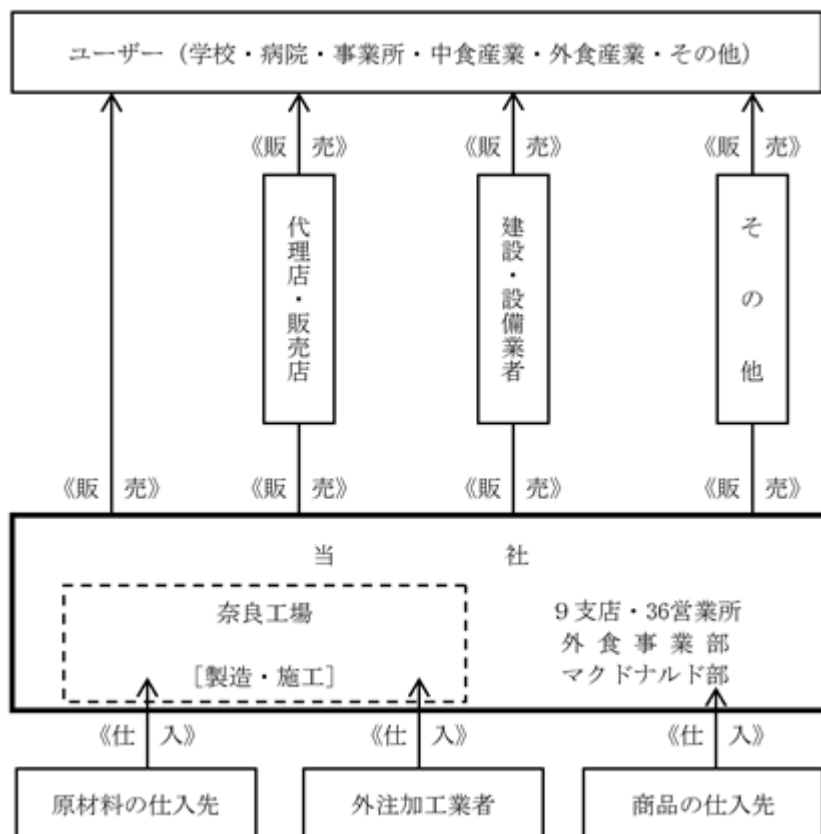
当社は、業務用厨房機器の製造、仕入及び販売を主たる業務としております。

当社の主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、毎期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
412	40.1	13.2	5,966

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務取締役、嘱託ならびにパートタイマーを含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和や政府による経済政策の効果によって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社におきましては、大型案件の受注が順調に推移し、売上高は233億円（前年同期比9.9%増）と2期連続で過去最高を更新いたしました。また、自社製品の販売も好調であったことから利益率も改善し、営業利益は20億20百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は21億16百万円（前年同期比35.2%増）、当期純利益は11億56百万円（前年同期比45.4%増）となり、当期純利益も23期ぶりに過去最高益を更新いたしました。

なお、当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載は行っていません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、27億31百万円（前年同期比9億86百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億72百万円（前年同期は使用した資金7億5百万円）となりました。これは主に法人税等の支払額が9億48百万円、たな卸資産の増加額が8億14百万円となったものの、税引前当期純利益が21億16百万円、仕入債務の増加額が10億12百万円だったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億7百万円（前年同期は使用した資金1億19百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億78百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億78百万円（前年同期は使用した資金2億69百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増額が1億円あったものの、長期借入金の返済による支出が1億80百万円、配当金の支払額が75百万円あったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、平成26年3月期の製造原価実績は13,672,661千円（前年同期比15.0%増）であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、平成26年3月期の仕入金額の総額は12,227,951千円（前年同期比12.1%増）であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注及び販売の実績

当事業年度の受注及び販売の実績については、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売高を記載しております。

品目別受注実績

	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
洗浄・消毒機器	6,231,519	+48.6	1,817,422	+339.0
調理機器	9,324,052	+18.9	1,738,646	+276.0
その他	11,110,285	+26.6	1,375,509	+99.5
合計	26,665,857	+28.1	4,931,578	+214.9

品目別販売実績

	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
洗浄・消毒機器	4,828,107	+8.2
調理機器	8,047,793	0.7
その他	10,424,400	+20.8
合計	23,300,301	+9.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調ですが、消費税増税の影響や世界経済の減速などの懸念要因もあり、引き続き予断を許さない経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、環境に配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注ぎながら、主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当事業年度において、売上高の約60%が官公庁向け、約40%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府及び地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減及び民間設備投資が減少する場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

販売価格は、全国的な顧客の低価格志向を受けて低下傾向にあります。工事案件の減少等により同業者間の価格競争がさらに激化した場合には、収益悪化により、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引形態について

当社は、ユーザーとの直接販売比率の向上を目指しておりますが、ユーザー等の都合で中間業者を経由した取引に移行することがあります。このような取引形態が増加した場合には、収益悪化により当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理について

当社は、売上債権について顧客との間で予め約束された期日に確実に回収できるよう顧客管理に努めておりますが、厳しい経営環境の中、顧客の業績等が急激に悪化し、回収遅延、回収不能が多発した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の市況変動について

当社の製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の生産拠点への集中

当社の生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電等による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また、大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 瑕疵担保責任及び製造物責任について

当社が提供する製品の品質管理には万全を期しておりますが、顧客の製品取扱上、当社が想定している使用方法、使用状況等以外の方法、状況等により事故が発生し、顧客に損失をもたらした場合、瑕疵担保責任及び製造物責任による責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下により顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。したがって、このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大株主について

平成26年3月31日現在、当社の所有株式数の上位11名で持株比率が発行済株式総数の約50%と大株主の占める割合が多くなっております。また、当社の株式は市場における流動性が低いことから、何らかの理由で大株主が市場で当社の株式の多くを売却した場合には当社株式の市場価格及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加し、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でないとは判断した場合には評価損を計上していません。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となり、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付引当金について

当社は、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の下落及び運用利回りの変更等があった場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 資金調達について

当社の資金調達の方法は、主に銀行からの借入れによっておりますが、金融市場や資金の需給環境に大きな変化があった場合には当社の財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象（BSE感染牛の発見、鳥インフルエンザの発生、ノロウイルス等による食中毒及び感染症の発生等）による風評被害等が起こった場合、特に当社のユーザー業種の内、外食業界の業績への悪影響が懸念され、設備投資が抑制されて当社との取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は業務用厨房機器の総合メーカーとして、最近の「食の安全・安心」が注目されている時代背景などから、多様化するニーズに応えるべく、単品製品やシステム機器の研究開発に取り組んでおります。

これらの研究開発は、当社の技術部を中心に行っており、当事業年度における研究開発スタッフは27名、また、研究開発費は74百万円となっております。

なお、当社は単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

〔小型SVロースターHOTMAX〕

過熱水蒸気調理機の従来機を小型化、コンパクトな研究開発用として開発いたしました。従来機と同等の基本性能を備え、新たな加工食品や調理技術を生み出す可能性を秘めている「過熱水蒸気」を利用した研究開発を行いやすくしました。

〔炊飯システム機器 "i (アイ) シリーズ"〕

炊飯システム機器の従来機に対して、機能を絞り込みコストダウンを実現しました（"i" はinexpensiveの略）。コストパフォーマンスの高い新製品で、炊飯システムを導入しやすくしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債及び決算期間における収入・費用に影響を与える貸倒引当金・繰延税金資産・投資有価証券・退職給付引当金の見積りを行い、その見込額を計上しております。なお、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加します。

繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。

投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でないとは判断した場合には評価損を計上していません。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となる場合があります。

退職給付引当金について

当社は、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の変動及び運用利回りの変更等があった場合、引当額が増減します。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、171億40百万円（前年同期比21億31百万円増）となりました。これは主に売掛金が4億75百万円減少したものの、現金及び預金が9億86百万円、受取手形が5億20百万円、商品及び製品が5億91百万円、原材料及び貯蔵品が2億40百万円増加したことなどによるものです。

負債は、76億40百万円（前年同期比9億86百万円増）となりました。これは主に役員退職慰労引当金が2億82百万円、長期借入金が1億円減少したものの、買掛金が5億60百万円、支払手形が4億88百万円、長期未払金が2億85百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、95億円（前年同期比11億44百万円増）となりました。これは主に剰余金の配当が75百万円あったものの、当期純利益を11億56百万円計上し、また、その他有価証券評価差額金が64百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、大型案件の受注が順調に推移し、売上高は233億円（前年同期比9.9%増）と2期連続で過去最高を更新いたしました。

営業損益は、自社製品の販売も好調であったことから利益率も改善し、営業利益は20億20百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

経常損益は、営業外収益及び営業外費用が96百万円の利益（純額）（前年同期比12.9%減）となり、その結果、経常利益は21億16百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

税引前当期純損益は、特別利益及び特別損失が0百万円の損失（純額）（前事業年度は20百万円の損失（純額））となり、その結果、税引前当期純利益は21億16百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

当期純損益は、法人税、住民税及び事業税が9億71百万円（前年同期比21.0%増）、法人税等調整額が11百万円（前事業年度は52百万円）となり、その結果、当期純利益は11億56百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

(4) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り越えるために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資の主なものは、九州支店の社屋の新築及びそれに伴う備品等の購入85百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (大阪市生野区)	統轄業務施設	56,215	-	542,234 (2,479.33)	18,219	9,638	626,308	41
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	厨房機器 製造設備	138,865	177,925	813,581 (12,551.78)	448	13,062	1,143,882	105
三重物流センター (三重県伊賀市)	配送倉庫 業務設備	60,610	3,407	512,874 (34,070.38)	-	752	577,644	2
東京支店 他46ヶ所	販売設備	237,077	138	494,920 (2,339.31)	12,877	17,025	762,040	264

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 大阪支店は本社と同一敷地内にあるため土地は本社に、奈良営業所は奈良工場と同一敷地内にあるため土地は奈良工場に、伊賀営業所は三重物流センターと同一敷地内にあるため土地は三重物流センターに含めて表示しております。
3. 従業員は、就業人員であり、使用人兼務取締役、嘱託ならびにパートタイマーを含んでおりません。
4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
東京支店 他46ヶ所	販売設備 (リース)	2,115
東京支店 他46ヶ所	販売設備 (賃借)	3,421

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	1,051,000	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(注) 1株を1.2株に株式分割(無償交付)

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	16	58	20	-	832	934	-
所有株式数 (単元)	-	7,200	2,885	7,430	2,037	-	43,496	63,048	1,200
所有株式数の 割合(%)	-	11.41	4.57	11.78	3.23	-	68.98	100	-

(注) 自己株式3,307株は、「個人その他」に33単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西 昭夫	東京都杉並区	507,000	8.03
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	481,100	7.62
中西 一真	東京都府中市	359,600	5.70
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	331,784	5.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	301,000	4.77
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	185,000	2.93
三本 和子	兵庫県宝塚市	150,200	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券管 理部内	147,600	2.34
濱口 利子	奈良県香芝市	133,200	2.11
浜口 明日香	奈良県香芝市	126,000	1.99
野村 弓佳	大阪市西区	126,000	1.99
計	-	2,848,484	45.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,500	63,015	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,015	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,300	-	3,300	0.05
計	-	3,300	-	3,300	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	49	59,633

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,307	-	3,356	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本方針としております。

また、当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、この配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当は従来どおりの1株当たり10円に据え置くものの、創業来最高益更新の記念配当5円を加え、1株当たり15円(普通配当10円、記念配当5円)とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の事業拡大の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	94,540	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	302	390	336	695	1,248
最低(円)	198	238	251	314	554

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大坂証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	778	960	1,140	1,180	995	1,248
最低(円)	712	751	918	969	868	942

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中西 昭夫	昭和24年10月13日生	昭和47年11月 当社入社 昭和53年2月 特需部長 昭和54年3月 製造部長兼工場長 昭和54年9月 常務取締役就任 昭和61年10月 代表取締役常務就任 平成元年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 株式会社厨代表取締役会長就任	(注)4	507
専務取締役	社長補佐役 兼管理部長	中西 一郎	昭和28年4月5日生	昭和52年9月 当社入社 昭和59年4月 製造部長 昭和62年1月 総務部長 昭和62年10月 取締役就任 総務部長 平成元年4月 常務取締役就任 平成元年12月 管理本部長 平成6年4月 専務取締役就任(現任)管理本 部長兼務 平成7年4月 総務部長兼務 平成10年4月 社長補佐役(現任) 平成17年6月 経理部長兼務 平成23年4月 管理部長兼務(現任)	(注)4	96
常務取締役	生産本部長	橋本 正人	昭和29年6月11日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 大阪支店長 平成17年6月 取締役就任生産副本部長 平成18年4月 東日本営業本部長 平成18年4月 株式会社厨監査役就任 平成19年4月 生産本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	18
常務取締役	営業本部長	梅井 正博	昭和31年11月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 名古屋支店長 平成17年6月 取締役就任西日本営業本部長兼 営業部長 平成19年4月 営業本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	18
取締役	営業本部 西日本ブロッ ク長	梅本 進	昭和31年2月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成17年6月 大阪支店長 平成19年4月 営業本部西日本ブロック長(現 任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 東日本ブロッ ク長	小林 秀明	昭和32年12月24日生	昭和59年3月 当社入社 平成17年6月 北関東支店長 平成19年4月 営業本部東日本ブロック長(現 任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)4	7
監査役(常勤)		板見 康弘	昭和29年3月29日生	昭和53年8月 当社入社 平成19年4月 製造部長 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役		横井 豊	昭和24年2月20日生	昭和43年4月 東大阪税務署入署 昭和48年7月 大阪国税局入局 平成13年7月 福知山税務署長 平成19年7月 南税務署長 平成20年9月 横井税理士事務所開設 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		伊藤 卓也	昭和28年7月1日生	昭和51年4月 株式会社富士銀行(現株式会社 みずほ銀行)入行 平成18年8月 同行退職 高松建設株式会社営業副本部長 平成24年1月 同社退職 平成24年2月 株式会社みずほ銀行グループ人 事部付 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						666

- (注) 1. 監査役横井 豊及び監査役伊藤 卓也は、社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役6名で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。なお、当社の取締役は6名であり、社外取締役はおりません。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役の総数は3名で社外監査役（非常勤）が2名、社内監査役（常勤）が1名となっており、監査役会を設置しております。監査役は、非常勤監査役も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

なお、監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、当社の使用人を監査役補助者として指名することができる体制となっております。

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、その監査業務に取締役及び使用人は全面的に協力する体制となっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現体制を採用する理由は、当社の企業規模からすれば、会社の意思決定と業務執行を分離せずに、当社事業に精通した社内の人材により取締役会を構成した方が、迅速な意思決定、業務執行が行え、経営効率の維持、向上が図れると判断したためであります。

また、経営監視機能の面においては、経営の監視は主として監査役によって行われるべきであると考えております。当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、社外監査役の客観的、中立的な立場から、専門分野における見識を活かす事により、さらには、監査役全体として、経営の健全性、透明性の維持、強化を図ることにより、経営監視の機能が十分に働いていると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の基本方針に則った「行動規範」を策定し、代表取締役社長がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底し、内部監査室がコンプライアンス体制の構築、維持、整備にあっております。

監査役及び内部監査室は連携しコンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査して取締役会に報告しております。また、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスクを体系的に管理するため、「与信管理規程」等のリスクに対する関連諸規程に基づき、内部監査室が全社的なリスクを総括管理しております。

内部監査室は監査役と連携をとりながら各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待できる役割を十分発揮でき、また優秀な人材を招聘できるように会社法第427条第1項の規程に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（人員1名）を設置しており、随時業務執行各部署における必要な監査を実施し、報告を行う体制を構築しております。また、内部監査室は、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあっております。

常勤監査役は、内部監査室が作成する内部監査計画書に基づいた監査日程、監査テーマを確認する他、内部監査室の監査結果報告を受けるとともに、必要に応じて意見を述べております。

常勤監査役は、半期毎に実施される会計監査人との報告会に出席し、具体的な財務報告上の課題について意見交換をいたしております。また、事業所や本社、物流センター等の会計監査人による監査に立ち会うことにより、情報を入手するとともに会計監査の適正性および信頼性を確認するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の役割として、専門性や豊富な経験を持つ外部出身者という立場から、独立性を確保し当社のコンプライアンスの強化に特に尽力を求めるものであります。

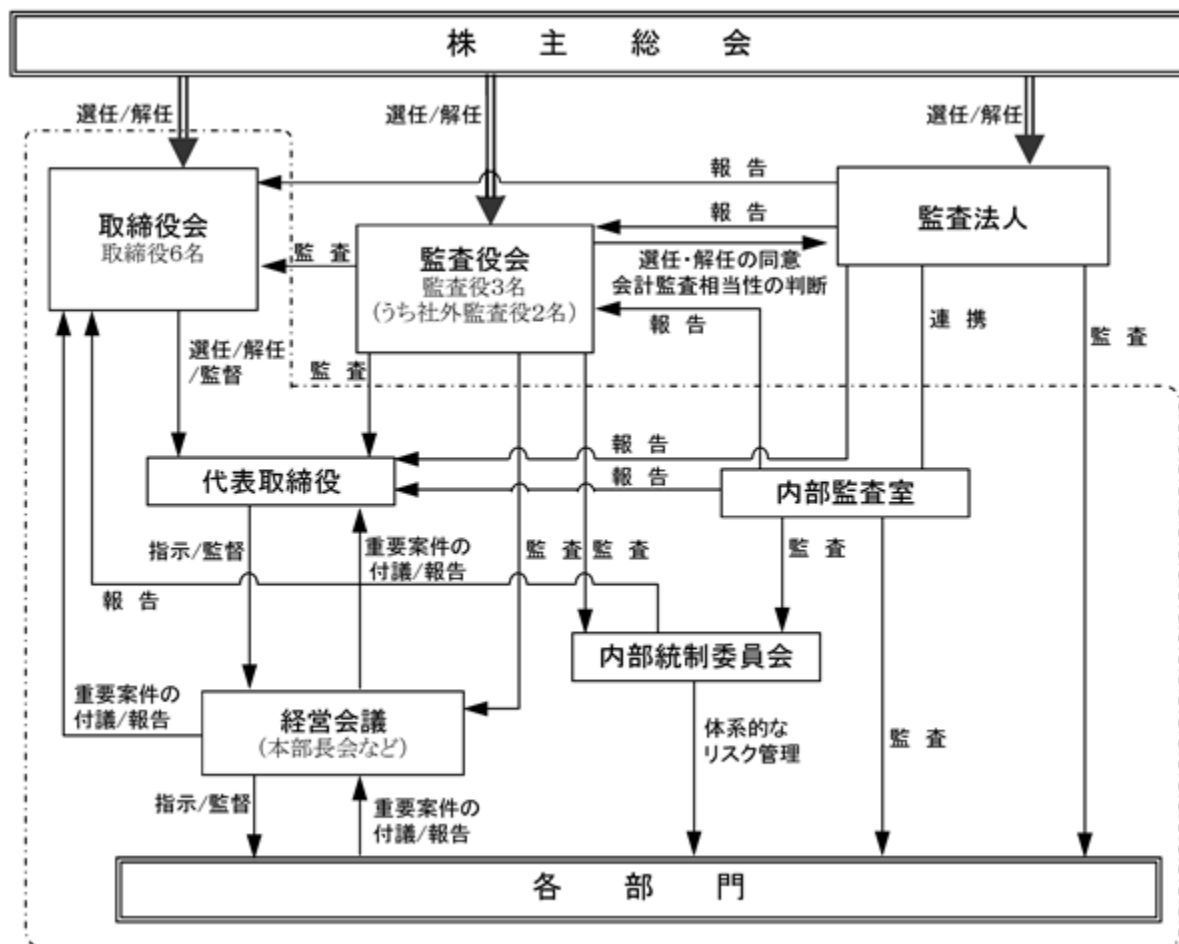
社外監査役を選任するにあたり、候補者の当社からの独立性に関する基準又は方針としましては、当社独自の基準は定めておりませんが、候補者の社会的地位、経歴及び当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって、職務の遂行ができる人材を選任しております。

- ・社外監査役横井豊氏は、国税局出身で税理士の資格を有しており、税務並びに財務・会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・社外監査役伊藤卓也氏は、当社の取引先であるみずほ銀行において培われた豊富な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しております。同氏と当社の間には、一般株主と利益相反が生じるおそれのあるような関係はありません。また、同氏が勤務されていた各会社と当社の取引関係について記載されるべきものはありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を選任しておりますので、経営の監視機能の面で十分に機能しているものと考えております。

会社の機関及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。

有価証券報告書提出日現在



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,302	96,000	-	200	3,102	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,048	8,700	-	50	298	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	3

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

4．支給額には、当事業年度に係る退職慰労金の引当金等の額も含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 605,018千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,053,010	209,548	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
日本マクドナルドホールディングス(株)	46,762,286	119,804	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
福島工業(株)	62,947	154,408	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,800	13,201	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
明治ホールディングス(株)	2,854,132	12,458	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
オーシャンシステム(株)	10,000	7,420	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,053,010	214,814	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
日本マクドナルドホールディングス(株)	49,296.419	136,896	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
福島工業(株)	125,894	207,473	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,800	13,886	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
明治ホールディングス(株)	3,027.313	19,707	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
オーシャンシステム(株)	10,000	7,590	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	山本 秀男	新日本有限責任監査法人

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の解任及び選任

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮することができる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務内容及び監査公認会計士等が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬の額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,744,269	1 2,731,257
受取手形	3 803,782	1,324,706
売掛金	6,948,739	6,473,066
商品及び製品	526,423	1,117,876
仕掛品	372,444	354,827
原材料及び貯蔵品	242,450	482,808
前渡金	13,372	43,274
前払費用	74,996	97,301
繰延税金資産	164,978	158,347
その他	5,183	12,433
貸倒引当金	26,233	10,084
流動資産合計	10,870,407	12,785,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,811,981	1,909,643
減価償却累計額	1,398,439	1,426,919
建物(純額)	1 413,541	1 482,724
構築物	141,188	145,153
減価償却累計額	133,625	135,109
構築物(純額)	7,562	10,044
機械及び装置	699,983	600,767
減価償却累計額	565,875	419,337
機械及び装置(純額)	134,108	181,430
車両運搬具	29,527	29,325
減価償却累計額	29,465	29,284
車両運搬具(純額)	62	41
工具、器具及び備品	330,532	345,462
減価償却累計額	300,990	304,983
工具、器具及び備品(純額)	29,542	40,478
土地	1, 2 2,363,610	1, 2 2,363,610
リース資産	122,276	103,269
減価償却累計額	70,609	71,724
リース資産(純額)	51,667	31,545
建設仮勘定	30,161	6,530
有形固定資産合計	3,030,257	3,116,406
無形固定資産		
特許権	2,199	1,316
実用新案権	43	27

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ソフトウェア	84,003	89,373
リース資産	1,468	-
電話加入権	10,300	10,300
ソフトウェア仮勘定	-	33,976
無形固定資産合計	98,015	134,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521,492	1,605,018
出資金	600	600
破産更生債権等	7,998	17,036
長期前払費用	3,177	1,961
繰延税金資産	334,053	341,254
その他	159,157	161,804
貸倒引当金	15,483	23,932
投資その他の資産合計	1,010,997	1,103,742
固定資産合計	4,139,269	4,355,142
資産合計	15,009,676	17,140,958
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,914,945	1,403,878
買掛金	2,448,948	3,009,188
短期借入金	1,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,180,000	1,100,000
リース債務	22,669	15,428
未払金	156,669	160,118
未払費用	168,747	178,101
未払法人税等	581,657	605,020
未払消費税等	85,221	18,754
前受金	20,784	30,280
預り金	39,483	45,400
賞与引当金	216,933	231,515
その他	1,040	1,136
流動負債合計	5,037,101	6,098,821
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,300,000
長期未払金	-	285,637
リース債務	33,330	17,902
退職給付引当金	867,807	904,405
役員退職慰労引当金	282,237	-
資産除去債務	19,210	19,624
その他	13,650	13,650
固定負債合計	1,616,234	1,541,220
負債合計	6,653,336	7,640,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	1,720,505	2,801,017
利益剰余金合計	5,737,284	6,817,796
自己株式	2,355	2,355
株主資本合計	8,717,654	9,798,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,731	209,223
繰延ヘッジ損益	-	429
土地再評価差額金	2 506,045	2 506,045
評価・換算差額等合計	361,314	297,251
純資産合計	8,356,340	9,500,915
負債純資産合計	15,009,676	17,140,958

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,443,592	18,372,639
商品売上高	4,754,928	4,927,662
売上高合計	21,198,521	23,300,301
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	215,932	136,433
当期製品製造原価	2, 4 11,886,506	2, 4 13,672,661
合計	12,102,439	13,809,095
製品他勘定振替高	1 197,017	1 133,662
製品期末たな卸高	136,433	572,958
製品売上原価	11,768,987	13,102,474
商品売上原価		
商品期首たな卸高	500,069	389,990
当期商品仕入高	10,907,672	12,227,951
合計	11,407,741	12,617,941
商品他勘定振替高	2 7,032,302	2 7,972,886
商品期末たな卸高	389,990	544,918
商品売上原価	3,985,448	4,100,136
売上原価合計	3 15,754,436	3 17,202,611
売上総利益	5,444,084	6,097,690
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,810	107,100
給料	1,679,162	1,739,312
貸倒引当金繰入額	10,783	7,154
賞与引当金繰入額	161,086	171,351
退職給付費用	143,414	128,403
役員退職慰労引当金繰入額	13,602	3,400
福利厚生費	332,990	358,501
賃借料	204,507	198,850
減価償却費	64,828	71,328
試験研究費	4 116,975	4 63,093
その他	1,200,659	1,243,274
販売費及び一般管理費合計	1, 2 3,988,819	1, 2 4,077,461
営業利益	1,455,265	2,020,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	79	72
受取配当金	13,239	10,396
仕入割引	79,559	68,565
為替差益	8,249	8,285
その他	20,290	18,425
営業外収益合計	121,418	105,744
営業外費用		
支払利息	9,149	6,722
売上割引	522	646
その他	1,418	2,273
営業外費用合計	11,090	9,642
経常利益	1,565,593	2,116,330
特別利益		
固定資産売却益	-	5 10,425
特別利益合計	-	10,425
特別損失		
固定資産除却損	6 20,406	6 10,732
特別損失合計	20,406	10,732
税引前当期純利益	1,545,187	2,116,022
法人税、住民税及び事業税	803,039	971,338
法人税等調整額	52,940	11,461
法人税等合計	750,098	959,877
当期純利益	795,088	1,156,145

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
材料費	2	8,427,543	70.6	9,755,241	71.4
労務費		816,289	6.8	872,300	6.4
経費		2,701,078	22.6	3,027,503	22.2
当期総製造費用		11,944,911	100.0	13,655,045	100.0
期首仕掛品たな卸高		314,039		372,444	
計		12,258,950		14,027,489	
期末仕掛品たな卸高		372,444		354,827	
当期製品製造原価		11,886,506		13,672,661	

(注) 1. 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
外注加工費(千円)	2,455,601	2,757,544
減価償却費(千円)	70,026	54,338
消耗品費(千円)	64,586	82,600

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	988,443	5,005,222	2,355	7,985,592	
当期変動額									
剰余金の配当					63,026	63,026		63,026	
当期純利益					795,088	795,088		795,088	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	732,061	732,061	-	732,061	
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	1,720,505	5,737,284	2,355	8,717,654	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35,804	-	506,045	470,240	7,515,351
当期変動額					
剰余金の配当					63,026
当期純利益					795,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,926	-	-	108,926	108,926
当期変動額合計	108,926	-	-	108,926	840,988
当期末残高	144,731	-	506,045	361,314	8,356,340

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	1,720,505	5,737,284	2,355	8,717,654
当期変動額								
剰余金の配当					75,632	75,632		75,632
当期純利益					1,156,145	1,156,145		1,156,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,080,512	1,080,512	-	1,080,512
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	2,801,017	6,817,796	2,355	9,798,166

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	144,731	-	506,045	361,314	8,356,340
当期変動額					
剰余金の配当					75,632
当期純利益					1,156,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,492	429	-	64,062	64,062
当期変動額合計	64,492	429	-	64,062	1,144,575
当期末残高	209,223	429	506,045	297,251	9,500,915

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,545,187	2,116,022
減価償却費	134,855	125,666
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,981	7,699
賞与引当金の増減額(は減少)	12,486	14,581
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,468	36,598
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	490	282,237
受取利息及び受取配当金	13,319	10,469
支払利息	9,149	6,722
為替差損益(は益)	6	395
固定資産売却損益(は益)	-	10,425
固定資産除却損	20,406	10,732
売上債権の増減額(は増加)	2,747,072	33,853
たな卸資産の増減額(は増加)	111,324	814,194
仕入債務の増減額(は減少)	624,347	1,012,871
長期未払金の増減額(は減少)	-	285,637
その他	109,713	132,191
小計	152,989	2,317,367
利息及び配当金の受取額	13,374	10,469
利息の支払額	8,688	6,333
法人税等の支払額	559,872	948,662
法人税等の還付額	2,354	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,820	1,372,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	110,577	178,216
有形固定資産の売却による収入	-	11,750
無形固定資産の取得による支出	39,338	28,444
投資有価証券の取得による支出	7,819	7,905
その他の支出	17,819	9,673
その他の収入	55,773	4,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,781	207,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	180,000	180,000
リース債務の返済による支出	26,243	22,669
配当金の支払額	63,003	75,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,247	178,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,094,843	986,988
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,112	1,744,269
現金及び現金同等物の期末残高	1,744,269	2,731,257

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品・仕掛品(その他)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成25年6月27日開催の第57期定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。

これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分285,637千円については「長期未払金」として表示しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当事業年度においては、「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額で表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」800,000千円及び「短期借入金の返済による支出」800,000千円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	336,528千円	408,176千円
土地	1,810,706	1,810,706
計	2,147,235	2,218,882

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	180,000	100,000
長期借入金	400,000	300,000
計	680,000	500,000

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(前事業年度3社、当事業年度3社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供する資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
普通預金	7,896千円	9,965千円
投資有価証券	3,900	3,900
計	11,796	13,865

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額	858,005千円	891,121千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	45,430千円	-千円
支払手形	154,944	-

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費(試験研究費)	116,835千円	61,493千円
販売費及び一般管理費(その他)	77,634	71,609
その他	2,548	559
計	197,017	133,662

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
材料他勘定受入高	7,020,861千円	7,956,499千円
販売費及び一般管理費(その他)	9,594	13,564
その他	1,845	2,822
計	7,032,302	7,972,886

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	44,392千円	14,097千円

4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	124,678千円	74,959千円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	- 千円	10,425千円

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	15,054千円	104千円
構築物	365	-
機械及び装置	202	9,221
工具、器具及び備品	4,307	1,307
その他	476	99
計	20,406	10,732

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,307	-	-	3,307
合計	3,307	-	-	3,307

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,026	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,632	利益剰余金	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,307	-	-	3,307
合計	3,307	-	-	3,307

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,632	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,540	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,744,269千円	2,731,257千円
現金及び現金同等物	1,744,269	2,731,257

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるCADシステム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,421	3,025
1年超	5,220	2,194
合計	8,641	5,220

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用

資金運用は、短期的な預金等及び安全性の高い金融資産での運用に限定しております。

資金調達

資金調達は、銀行等の金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブについては、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するための取引及び長期借入金の金利変動リスクを回避するための取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

営業債権：信用リスク（取引先の契約不履行による回収遅延及び回収不能）

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の財務状況等に係る信用リスクに晒されております。

投資有価証券：市場リスク（価額変動）及び財務状況悪化リスク

投資有価証券である株式は、上場株式会社には市場価格の変動リスク、非上場株式会社には財務状況の悪化リスクが存在しております。なお、株式の取得は業務上の関係を有する企業に関連したものに限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融負債

営業債務：流動性リスク（資金繰り）及び市場リスク（為替変動）

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期に支払期日が到来するため、資金繰りに関する流動性リスクが存在しております。また、買掛金の一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクが存在しております。

借入金：流動性リスク（資金繰り）及び市場リスク（金利変動）

借入金には、資金繰りに関する流動性リスク及び市場における金利変動リスクが存在しております。

償還期限について

借入金の償還期限は最長3年、リース債務の償還期限は最長6年としております。

デリバティブ

外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方針等については、前述「重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) リスク管理体制

信用リスク

与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による不良債権の発生防止に努めております。

市場リスク（価額変動）及び財務状況悪化リスク

定期的に時価を把握し、必要に応じて取締役会に報告しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替変動・金利変動）

必要に応じてヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び金利スワップ取引によるリスク管理を行うものとしております。

流動性リスク（資金繰り）

資金管理取扱規程に従い、適時に資金計画を作成して資金繰りを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を採用しております。よって、当該価額の算定において異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,744,269	1,744,269	-
(2) 受取手形	803,782	803,782	-
(3) 売掛金	6,948,739	6,948,739	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	516,842	516,842	-
資産計	10,013,634	10,013,634	-
(1) 支払手形	914,945	914,945	-
(2) 買掛金	2,448,948	2,448,948	-
(3) 短期借入金	200,000	200,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	180,000	181,090	1,090
(5) 未払法人税等	581,657	581,657	-
(7) 長期借入金	400,000	399,737	262
負債計	4,725,551	4,726,379	828
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,731,257	2,731,257	-
(2) 受取手形	1,324,706	1,324,706	-
(3) 売掛金	6,473,066	6,473,066	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	600,368	600,368	-
資産計	11,129,398	11,129,398	-
(1) 支払手形	1,403,878	1,403,878	-
(2) 買掛金	3,009,188	3,009,188	-
(3) 短期借入金	300,000	300,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	-
(5) 未払法人税等	605,020	605,020	-
(7) 長期借入金	300,000	300,000	-
負債計	5,718,087	5,718,087	-
デリバティブ取引(*)	(665)	(665)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	4,650	4,650

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,737,392	-	-	-
受取手形	803,782	-	-	-
売掛金	6,948,739	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他	-	-	-	-
合計	9,489,914	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,720,834	-	-	-
受取手形	1,324,706	-	-	-
売掛金	6,473,066	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	10,518,607	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	180,000	100,000	-	300,000	-	-
合計	380,000	100,000	-	300,000	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	100,000	-	300,000	-	-	-
合計	400,000	-	300,000	-	-	-

(有価証券関係)
その他有価証券
前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	516,842	289,983	226,859
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	516,842	289,983	226,859
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		516,842	289,983	226,859

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	600,368	297,888	302,479
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,368	297,888	302,479
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		600,368	297,888	302,479

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	73,223	-	72,558
合計			73,223	-	72,558

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支給する場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,081,519
(2) 年金資産(千円)	1,012,956
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,068,563
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	200,756
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	867,807
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	867,807

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	134,351
(2) 利息費用(千円)	21,365
(3) 期待運用収益(千円)	9,475
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	52,311
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	198,553

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.00%

(3) 期待運用収益率

1.03%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支給する場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,081,519千円
勤務費用	135,573
利息費用	20,901
数理計算上の差異の発生額	34,151
退職給付の支払額	143,433
退職給付債務の期末残高	2,128,712

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,012,956千円
期待運用収益	10,433
数理計算上の差異の発生額	98,473
事業主からの拠出額	70,753
退職給付の支払額	81,220
年金資産の期末残高	1,111,396

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,171,429千円
年金資産	1,111,396
	60,033
非積立型制度の退職給付債務	957,283
未積立退職給付債務	1,017,316
未認識数理計算上の差異	108,074
未払退職金	4,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904,405
退職給付引当金	904,405
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904,405

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	135,573千円
利息費用	20,901
期待運用収益	10,433
数理計算上の差異の費用処理額	28,359
確定給付制度に係る退職給付費用	174,400

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43.9%
株式	26.3
その他	29.8
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.00%

長期期待運用収益率 1.03%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	307,203千円	320,159千円
役員退職慰労引当金否認額	99,911	-
長期未払金否認額	-	101,115
賞与引当金否認額	82,000	81,956
賞与分社会保険料否認額	11,634	11,522
たな卸資産評価損否認額	24,297	18,871
たな卸資産廃棄損否認額	9,491	5,329
投資有価証券評価損否認額	14,100	13,822
貸倒引当金繰入限度超過額	12,764	10,410
試験研究費否認額	7,829	22,498
未払事業税	43,199	39,868
資産除去債務	6,800	6,947
その他	9,066	18,676
繰延税金資産小計	628,300	651,178
評価性引当額	34,637	39,405
繰延税金資産合計	593,663	611,773
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,127	93,255
その他	12,502	18,915
繰延税金負債合計	94,630	112,171
繰延税金資産の純額	499,032	499,602

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	4.4
住民税均等割	2.9	2.2
評価性引当額の増加額	0.4	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	45.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,589千円、繰延ヘッジ損益が15千円それぞれ減少し、法人税等調整額が10,573千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社建物の石綿障害予防規則(平成17年厚生労働省令第21号)に伴う取り壊しに係るアスベスト除去債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該規則の公布日から20年と見積り、割引率は2.159%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	18,804千円	19,210千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	405	414
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	19,210	19,624

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであり、その売上高が損益計算書の売上高のすべてを占めるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであり、その売上高が損益計算書の売上高のすべてを占めるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,325.84円	1,507.44円
1株当たり当期純利益金額	126.15円	183.44円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	795,088	1,156,145
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	795,088	1,156,145
期中平均株式数（株）	6,302,693	6,302,693

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,811,981	98,300	638	1,909,643	1,426,919	29,013	482,724
構築物	141,188	3,965	-	145,153	135,109	1,483	10,044
機械及び装置	699,983	85,202	184,418	600,767	419,337	28,333	181,430
車両運搬具	29,527	-	201	29,325	29,284	20	41
工具、器具及び備品	330,532	30,614	15,685	345,462	304,983	18,370	40,478
土地	2,363,610	-	-	2,363,610	-	-	2,363,610
リース資産	122,276	-	19,006	103,269	71,724	20,121	31,545
建設仮勘定	30,161	65,893	89,525	6,530	-	-	6,530
有形固定資産計	5,529,262	283,976	309,475	5,503,763	2,387,357	97,343	3,116,406
無形固定資産							
特許権	11,000	-	1,799	9,201	7,885	783	1,316
実用新案権	5,149	-	4,846	302	275	16	27
ソフトウェア	168,510	31,424	5,209	194,725	105,351	26,054	89,373
リース資産	9,276	-	9,276	-	-	1,468	-
電話加入権	10,300	-	-	10,300	-	-	10,300
ソフトウェア仮勘定	-	33,976	-	33,976	-	-	33,976
無形固定資産計	204,236	65,400	21,131	248,506	113,512	28,322	134,993
長期前払費用	10,486	250	250	10,486	8,524	1,328	1,961
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	九州支店	78,087
----	---------	------	--------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	300,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	180,000	100,000	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,669	15,428	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000	300,000	0.8	平成27年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,330	17,902	-	平成27年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	836,000	733,330	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	300,000	-	-
リース債務	7,090	5,336	2,493	2,426

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,717	14,132	545	21,286	34,017
賞与引当金	216,933	231,515	216,933	-	231,515
役員退職慰労引当金	282,237	3,400	-	285,637	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額7,121千円、引当債権の回収による取崩額14,164千円であります。

2. 役員退職慰労引当金「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,423
預金	
当座預金	2,588,544
普通預金	119,394
別段預金	12,895
小計	2,720,834
合計	2,731,257

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三英物産(株)	231,275
伊藤建設工業(株)	215,200
(株)マルゼン	171,060
(株)テクノ工業	59,406
三和厨房(株)	59,227
その他	588,536
合計	1,324,706

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	174,316
5月	602,859
6月	266,177
7月	279,740
8月以降	1,612
合計	1,324,706

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
静岡市長	447,466
東浦町役場	400,033
国立大学法人 福井大学 医学部附属病院	371,891
東京医科歯科大学	197,236
日本フード㈱	151,137
その他	4,905,301
合計	6,473,066

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,948,739	24,463,997	24,939,671	6,473,066	79.4	100.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
調理機器	91,268
什器備品	27,287
ステンレス機器	93,068
その他	333,293
小計	544,918
製品	
洗浄・消毒機器	430,412
調理機器	105,708
その他	36,837
小計	572,958
合計	1,117,876

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
洗浄・消毒機器	184,188
調理機器	107,066
その他	63,572
合計	354,827

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ステンレス鋼板材	48,038
モーター	13,874
ポンプ	25,021
ブロワー	48,738
熱交換器	1,153
その他	328,179
小計	465,005
貯蔵品	
消耗品	17,803
小計	17,803
合計	482,808

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コメットカトウ	270,944
桐山工業(株)	115,112
三浦工業(株)	102,000
湊ハマ(株)	57,578
日本調理機(株)	57,248
その他	800,992
合計	1,403,878

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	358,687
5月	381,958
6月	334,764
7月	328,467
合計	1,403,878

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ニチワ電機(株)	163,468
(株)アイエス	146,266
福島工業(株)	143,496
三信化工(株)	127,046
三浦工業(株)	121,348
その他	2,307,562
合計	3,009,188

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,279,811	9,559,687	13,748,633	23,300,301
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	129,684	504,605	644,032	2,116,022
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	99,009	270,507	307,507	1,156,145
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.71	42.92	48.79	183.44

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.71	58.63	5.87	134.65

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nakanishi.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日近畿財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日近畿財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月4日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月30日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中西製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中西製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。